

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0041

令和5年度行政事業レビューシート

(法務省)

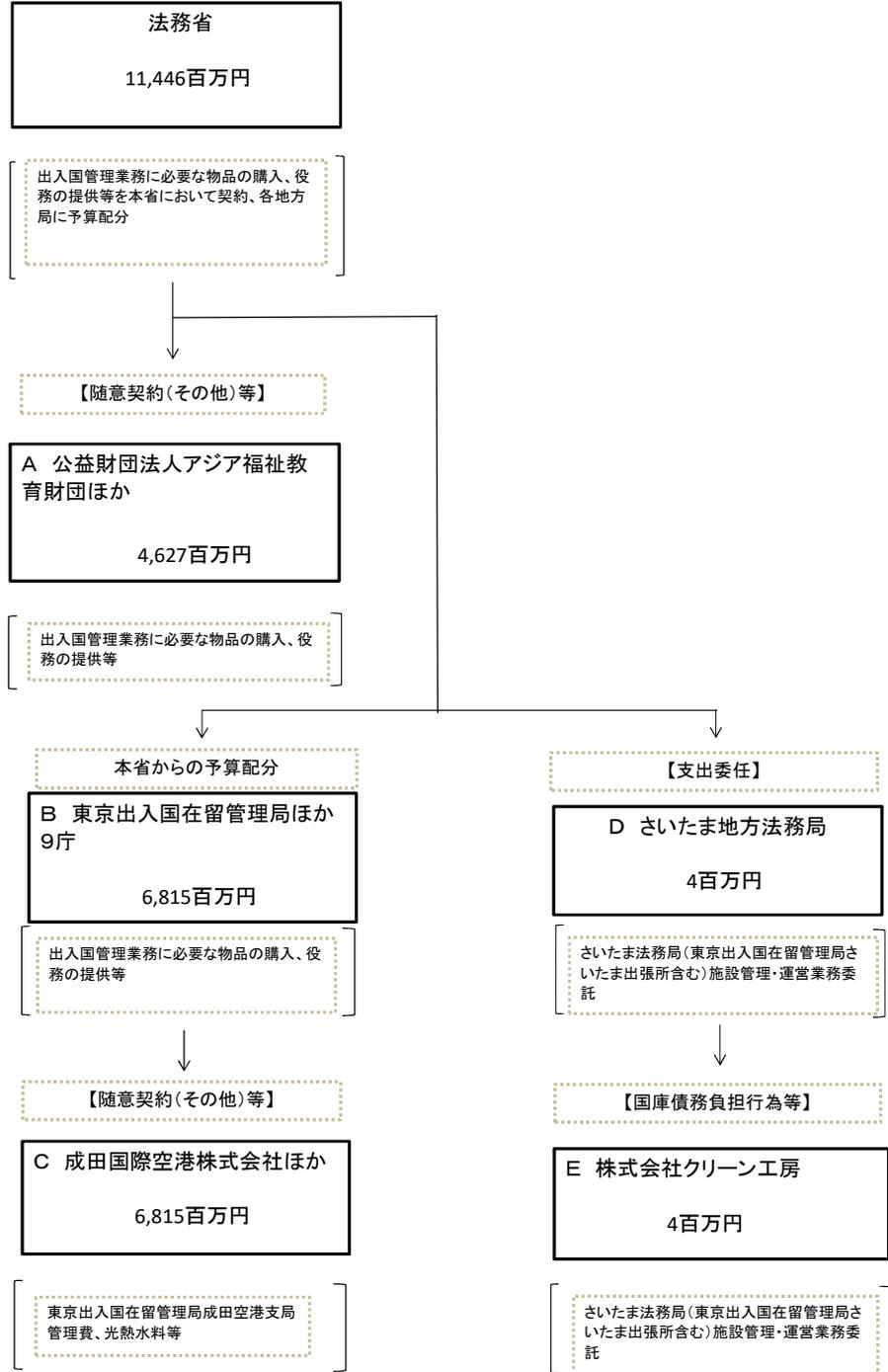
事業名	出入国管理業務の実施			担当部局庁	出入国在留管理庁	作成責任者						
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 大原 義宏						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する 計画、通知等	・成長戦略フォローアップ ・観光ビジョン実現プログラム ・「世界一安全な日本」創造戦略 ・外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ							
政策	出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備(V-13)			主要経費	その他の事項経費							
施策	円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現(V-13-(1))											
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001393865.pdf											
事業の目的 (5行程度以内)	①我が国に訪れる外国人の出入国審査の円滑化に努める一方、テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保のため、厳格な入国審査を実施し、我が国の国際交流の推進及び観光立国実現を目指す。 ②共生社会の実現に向けて、在留外国人が雇用・医療・福祉等の生活に関わる悩みなどを抱いた場合に適切な情報や相談場所に迅速に到達できる環境の整備を目指す。											
現状・課題 (5行程度以内)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年以降、訪日外国人旅行者数は大幅に減少したが、今後大幅な増加が見込まれる訪日外国人旅行者の審査を円滑に行う必要がある。また、テロリストや不法就労等を企図する外国人の入国を防止し、「水際」での国民の安全・安心を確保するため、厳格な審査を実施する必要がある。 ②外国人が抱える問題は在留資格・言語の問題や文化・習慣の違いなどにより複雑で複合的であり、また地方公共団体では、十分な通訳・翻訳体制が確保できない中、日本語能力が十分でない外国人とのコミュニケーションに苦労している。											
事業概要 (5行程度以内)	・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取締り及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 ・外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を行う。											
事業概要URL												
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付											
補助率等												
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	10,144	令和3年度	9,773	令和4年度	9,948	令和5年度	11,344	令和6年度要求	-
		補正予算(B)		1,176		91		150		-		-
		前年度から繰越し(C)		187		41		567		650		-
		翌年度へ繰越し(D)		▲ 41		▲ 567		▲ 650		-		
		予備費等(E)		-		520		2,080		-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		11,466		9,858		12,095		11,994		-
執行額(G)		9,802		8,347		11,446						
執行率(%) =(G)/(F)		85%		85%		95%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		87%		85%		113%						
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	出入国管理業務費										
	(目)	出入国管理業務庁費	7,024									
	(目)	土地建物借料	888									
	(目)	諸謝金	386									
	(項)	出入国管理企画調整推進費										
	(目)	外国人受入環境整備交付金	1,100									
	(目)	出入国管理業務庁費	535									
	(目)	政府開発援助難民等救済業務委託費	510									
		-										
	-											
	その他	901		-								
	計(A)	11,344		-								

活動内容① (アクティビティ)		訪日外国人旅行者数の増加等を目指すため、上陸審査待ち時間を活用して前倒して個人識別情報(指紋及び顔写真)を取得するバイオカードを設置しており、また、出入国審査場における旅客のきめ細かい誘導等を行うため、イミグレーションアテンダントを配備している。さらに、空港到着時の審査手続き等を簡素化するために、出発国でのプレクリアランス審査の試験導入や電子EDカードの普及を図る。							
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標 より多くの外国人の上陸審査を行う	活動指標 イミグレーションアテンダントの配備空港数等	活動実績 空港 22	令和2年度 22	令和3年度 -	令和4年度 7	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -
			当初見込み 空港 -	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	5年度 活動見込 7	6年度 活動見込 22	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)							
		イミグレーションアテンダントの配置が不足すると、入国審査官が自ら旅客の案内等に従事する必要が生じ、その分、審査ブースの開設可能数が減少することになる。さらに、上陸審査待ち時間を活用して前倒して個人識別情報を取得するためのバイオカードの稼働にも支障を来し、入国審査待ち時間が長期化する要因となっている。アフターコロナにより水際対策は緩和され、外国人旅行者数は急激に増加していることから、イミグレーションアテンダントの配備空港数等を増やすことで、入国審査待ち時間の短縮に繋がるため、入国審査待ち時間20分以内を短期アウトカムに設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標 入国審査待ち時間の短縮	定量的な成果指標 入国審査待ち時間20分以内 達成率	成果実績 % -	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 12 年度 -	目標年度 100
			目標値 % -	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 100	目標年度 -	目標年度 -
			達成度 % -	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 -	目標年度 -	目標年度 -
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出入国在留管理庁公表資料 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、入国審査待ち時間の計測対象者が大幅に減少したことから、令和2年4月以降、入国審査待ち時間の計測を見合わせている。							
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)							
		入国審査待ち時間20分以内を達成することで、ストレスなく快適に観光を満喫でき、外国人入国者の利便性を高めることにつながることから、長期アウトカムとしては我が国の国際交流の推進及び観光立国の実現を設定した。また、指標としては、長期アウトカムを明確に示す指標はないが、訪日外国人旅行者数が増加することで、長期アウトカムの実現に寄与することから、訪日外国人旅行者数とした。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標 -	定量的な成果指標 -	成果実績 -	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 - 年度 -	目標年度 -
				目標値 -	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 -	目標年度 -
				達成度 % -	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 -	目標年度 -
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-							
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)							
		-							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標 我が国の国際交流の推進及び観光立 国の実現	定量的な成果指標 訪日外国人旅行者数	成果実績 万人 412	令和2年度 412	令和3年度 25	令和4年度 383	目標最終年度 12 年度 -	目標最終年度 6,000
				目標値 万人 4,000	令和2年度 4,000	令和3年度 -	令和4年度 -	目標最終年度 6,000	目標最終年度 -
				達成度 % 10.3	令和2年度 10.3	令和3年度 -	令和4年度 -	目標最終年度 -	目標最終年度 -
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		訪日外客数(日本政府観光局(JNTO)) ※成果指標については、年度単位ではなく年単位で記載している。							
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由							

活動内容② (アクティビティ)		安心して外国人と共生できる社会の実現のため、テロリストや不法就労等を企図する外国人を把握し、上陸を防止できるよう、事前旅客情報や乗客予約記録を活用した事前審査や個人識別情報を活用した入国審査を実施しており、入国審査官によるセカンダリ審査及び特別審理官による口頭審理等、厳格な出入国審査を実施している。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		入国審査件数の増加	外国人入国者数等	活動実績	人	5,226,568	775,044	4,680,614	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		外国人の上陸審査手続においては、外国人が上陸のための条件に適合していることを自ら十分に主張・立証できるよう、いわゆる三審制の仕組みとなっており、上陸申請を行った外国人が入国審査を受けた結果、上陸のための条件に適合していると認定されなかった場合は、特別審理官に引き渡され、口頭審理を受けることとなり、審査が慎重に行われるような仕組みとなっている。口頭審理を行うことで、上陸のための条件に適合しているかどうか等、より慎重な審査に繋がることから、慎重審査の実施を成果目標とした。指標についても定量的に表すことができる上陸口頭審理実施件数とした。 ※1 外国人入国者数等については、外国人入国者数と特例上陸許可者数を合計した数である。 ※2 外国人入国者数等については、年度単位ではなく、年単位で記載している。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		慎重審査の実施	上陸口頭審理実施件数	成果実績	人	25,064	4,420	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出入国在留管理庁公表資料 ※口頭審理については、件数が増加したことで評価するものではなく、また、その目標を立てることは適さないものであるため、成果指標の目標値欄は「-」としている。 また、口頭審理件数は年度単位ではなく、年単位で記載しており、令和4年は現時点で公表されていない。								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		安心して外国人と共生できる社会の実現に向け、テロリストや不法就労等を企図する外国人の上陸を阻止する必要があるため、厳格な出入国審査を長期アウトカムに設定した。指標については、厳格な出入国審査を実施したことが直接的に表れる外国人の上陸拒否数とした。						
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		-						
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		厳格な出入国審査	外国人の上陸拒否数	成果実績	人	1,911	156	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出入国在留管理庁公表資料 ※1 外国人の上陸拒否数については、年度単位ではなく、年単位で記載しており、令和4年は現時点で公表されていない。 ※2 外国人の上陸拒否数については、件数が増減したことで評価するものではなく、また、その目標を立てることは適さないものであるため、成果指標の目標値欄は「-」としている。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容③ (アクティビティ)		外国人向けの相談体制の強化を図るため、地方公共団体に対して、多言語対応可能な一元的相談窓口の設置・運営に対する継続的な支援や更なる一元的相談窓口の設置の促進に向けた情報提供、外国人に対する相談対応を向上するための取組を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		様々な悩みを抱えるより多くの外国人の生活相談等に対応できるよう地方公共団体への支援等を実施する。	各年度で外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた団体数	活動実績	団体	197	218	228	238	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		地方公共団体への支援により、様々な悩みを抱える多くの外国人の生活相談等に対応する一元的相談窓口を設置・運営する取組の進展につながることから、環境整備の促進を短期アウトカムとし、新たに外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた団体数を指標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		在留外国人の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができる環境整備の促進。	新たに外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた団体数	成果実績	団体	63	29	13	-	
				目標値	団体	-	-	-	13	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		外国人受入環境整備交付金の交付先及び交付決定額								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		継続的に一元的相談窓口の設置の取組が進展することにより、全国的に在留外国人が情報提供や相談を受けられる環境の実現につながるものであることから、全国での環境整備の実現の達成を長期アウトカムとし、外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた一元的相談窓口を運営している団体数を指標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		-								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		全国で在留外国人が生活するに当たったの困りごとを抱えた場合に必要とする情報に迅速に到達できる環境が整備される。	外国人受入環境整備交付金の交付決定を受けた一元的相談窓口を運営している団体数	成果実績	団体	207	232	-	-	
				目標値	団体	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「外国人受入環境整備交付金を活用した地方公共団体における一元的相談窓口の現況について」 ※目標最終年度及び目標値の設定については、本アクティビティが全地方公共団体を交付対象とした上で、一元的相談窓口の設置・運営を必要とする地方公共団体へ財政支援を行うものであるところ、今後、どれだけ地方公共団体が一元的相談窓口を必要とするかについては、今後の社会情勢や在留外国人の推移に依拠するものであるため、最終的な目標を定めることは困難なもの。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
政府開発援助難民等救援 業務委託費	受入支援業務	1,842	予算配分	出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等	3,690
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		1,842	計		3,690
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	管理料	304	雑役務費	管理料	4
光熱水料	光熱水料	95	-	-	-
土地建物借料	土地建物借料	92	-	-	-
通信運搬費	光ケーブル使用料	3	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		494	計		4
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	管理費	4	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		4	計		
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目
 と使途の双方で実情が
 分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京出入国在留管理局		予算配分	3,690	その他	-	--	
2	名古屋出入国在留管理局		予算配分	1,228	その他	-	--	
3	大阪出入国在留管理局		予算配分	888	その他	-	--	
4	福岡出入国在留管理局		予算配分	454	その他	-	--	
5	札幌出入国在留管理局		予算配分	172	その他	-	--	
6	仙台出入国在留管理局		予算配分	136	その他	-	--	
7	広島出入国在留管理局		予算配分	117	その他	-	--	
8	高松出入国在留管理局		予算配分	83	その他	-	--	
9	東日本入国管理センター		予算配分	24	その他	-	--	
10	大村入国管理センター		予算配分	23	その他	-	--	
11	-		-	-		-	--	
12	-		-	-		-	--	
13	-		-	-		-	--	
14	-		-	-		-	--	
15	-		-	-		-	--	
16	-		-	-		-	--	
17	-		-	-		-	--	
18	-		-	-		-	--	
19	-		-	-		-	--	
20	-		-	-		-	--	
21	-		-	-		-	--	
22	-		-	-		-	--	
23	-		-	-		-	--	
24	-		-	-		-	--	
25	-		-	-		-	--	
26	-		-	-		-	--	
27	-		-	-		-	--	
28	-		-	-		-	--	
29	-		-	-		-	--	
30	-		-	-		-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さいたま地方法務局		支出委任	4	その他	-	--	
2	-		-	-		-	--	
3	-		-	-		-	--	
4	-		-	-		-	--	
5	-		-	-		-	--	
6	-		-	-		-	--	
7	-		-	-		-	--	
8	-		-	-		-	--	
9	-		-	-		-	--	
10	-		-	-		-	--	
11	-		-	-		-	--	
12	-		-	-		-	--	
13	-		-	-		-	--	
14	-		-	-		-	--	
15	-		-	-		-	--	
16	-		-	-		-	--	
17	-		-	-		-	--	
18	-		-	-		-	--	
19	-		-	-		-	--	
20	-		-	-		-	--	
21	-		-	-		-	--	
22	-		-	-		-	--	
23	-		-	-		-	--	
24	-		-	-		-	--	
25	-		-	-		-	--	
26	-		-	-		-	--	
27	-		-	-		-	--	
28	-		-	-		-	--	
29	-		-	-		-	--	
30	-		-	-		-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリーン工房	4030001002410	さいたま地方方法務局(東京出入国在留管理局さいたま出張所含む)施設管理・運営業務委託	4	国庫債務負担行為等	2	--	
2	-		-	-		-	--	
3	-		-	-		-	--	
4	-		-	-		-	--	
5	-		-	-		-	--	
6	-		-	-		-	--	
7	-		-	-		-	--	
8	-		-	-		-	--	
9	-		-	-		-	--	
10	-		-	-		-	--	
11	-		-	-		-	--	
12	-		-	-		-	--	
13	-		-	-		-	--	
14	-		-	-		-	--	
15	-		-	-		-	--	
16	-		-	-		-	--	
17	-		-	-		-	--	
18	-		-	-		-	--	
19	-		-	-		-	--	
20	-		-	-		-	--	
21	-		-	-		-	--	
22	-		-	-		-	--	
23	-		-	-		-	--	
24	-		-	-		-	--	
25	-		-	-		-	--	
26	-		-	-		-	--	
27	-		-	-		-	--	
28	-		-	-		-	--	
29	-		-	-		-	--	
30	-		-	-		-	--	

